

京都府の雇用失業情勢

～昭和49年3月以来40年9か月ぶりに有効求人倍率が1.1倍超え～

＝平成26年12月内容＝

平成27年1月30日
京都労働局職業安定部

I 京都府の雇用失業情勢

京都府内においては、労働力需給は引締まりつつあるものの、雇用情勢は改善が足踏みしていると判断する。

1 雇用失業情勢の総括

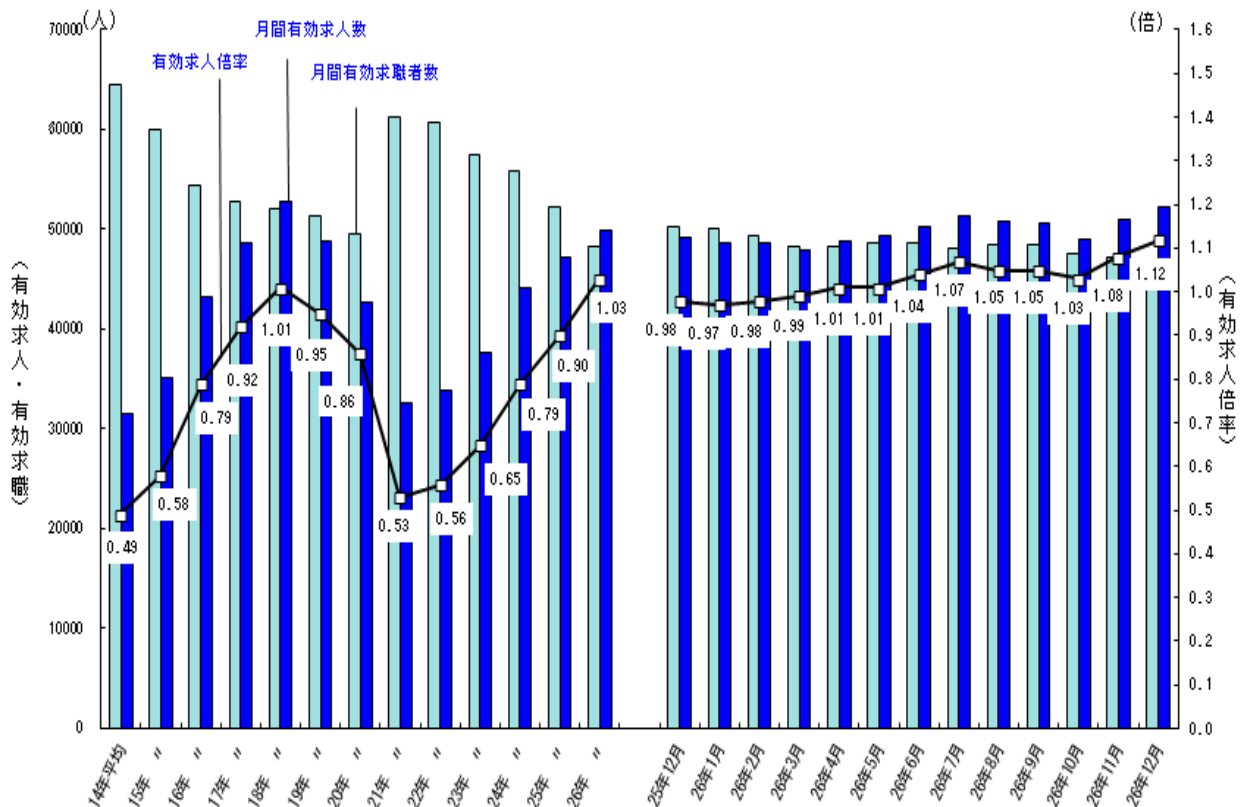
雇用保険被保険者数の前年同月比は、前月の0.9%増から0.8%増に増加幅が縮小しており、一部の地域で減少が続いている。

有効求職者数、雇用保険受給者数は減少が続いている。

平成26年12月の有効求人倍率（季節調整値）は、1.12倍で、前月より0.04ポイント上昇した。

有効求人倍率が1.1倍を超えたのは、昭和49年3月の1.18倍以来、40年9か月ぶりとなり、平成元年以降、最も高くなった。

【有効求人、有効求職及び有効求人倍率の推移】



注：月別の数値は季節調整値である。なお、平成25年12月以前の数値は、平成26年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2 雇用・失業等に関する動向

(1) 雇用者数に関する指標

12月末の雇用保険被保険者数は709,772人で、前年同期比は、前月の0.9%増から0.8%増に増加幅が縮小している。産業別にみると建設業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、教育、学習支援業、医療・福祉、サービス業などで増加が続いている。一方、運輸業、郵便業や卸売業、小売業などで減少が続いている。製造業は10月から3か月連続して増加したが、12月は増加幅が縮小した。これは、電気機械器具製造業において10月から2か月連続で増加したが、12月は再び減少に転じたことが影響したと思われる。また、製造業のうち化学工業、金属製品製造業等で増加が続いている一方で、食料品製造業、繊維工業、印刷・同関連業、業務用機械器具製造業で減少が続いている。

就職件数は、紹介件数の減少（前年同月比12.1%減）に伴い2,882件と前年同月比9.9%減少した。平成26年3月に減少に転じ、特に10月から減少幅が大きくなっている。

(2) 失業に関する指標

12月の雇用保険受給者実人員は9,768人で前年同月比8.3%減と減少が続いており、受給資格決定件数は1,953人で、前年同月比は前月の17.8%減から2.2%減に減少幅が縮小した。新規求職者の状況を態様別にみると、在職者は、前年同月比6.6%減と4か月連続で減少した。また、離職者のうち、事業主都合離職者及び自己都合離職者は、いずれも平成24年11月から26か月連続で減少が続いている。

(3) 有効求人倍率等の動向

12月の有効求人倍率（季節調整値）は、有効求人数が前月比2.5%増加する一方で、有効求職者数が0.9%減少したため、前月より0.04ポイント上昇し1.12倍となった。昭和49年3月以来、40年9か月ぶりに有効求人倍率が1.1倍を超えた。新規求人倍率（季節調整値）は、新規求人数が前月比6.9%増加し、新規求職者数が同0.5%増加した結果、前月より0.11ポイント上昇し1.80倍となった。

新規求人数は、全産業では前年同月比で7.3%増加した。要因としては、情報通信業、卸売業、小売業などで減少したが、建設業、製造業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉、サービス業など多くの産業で増加したことが大きく影響した。製造業では、前年同月比13.8%増と18か月連続で増加している。これは、特に食料品、飲料・たばこ・飼料製造業及びはん用、生産用、業務用機械器具、その他製造業において前年同月比が増加したことによるものである。

【京都労働局 平成27年1月30日公表資料参照のこと】

3 その他の主な指標

京都府内の平成26年7月～9月期の完全失業率、完全失業者数、就業者数は、次のとおりである。

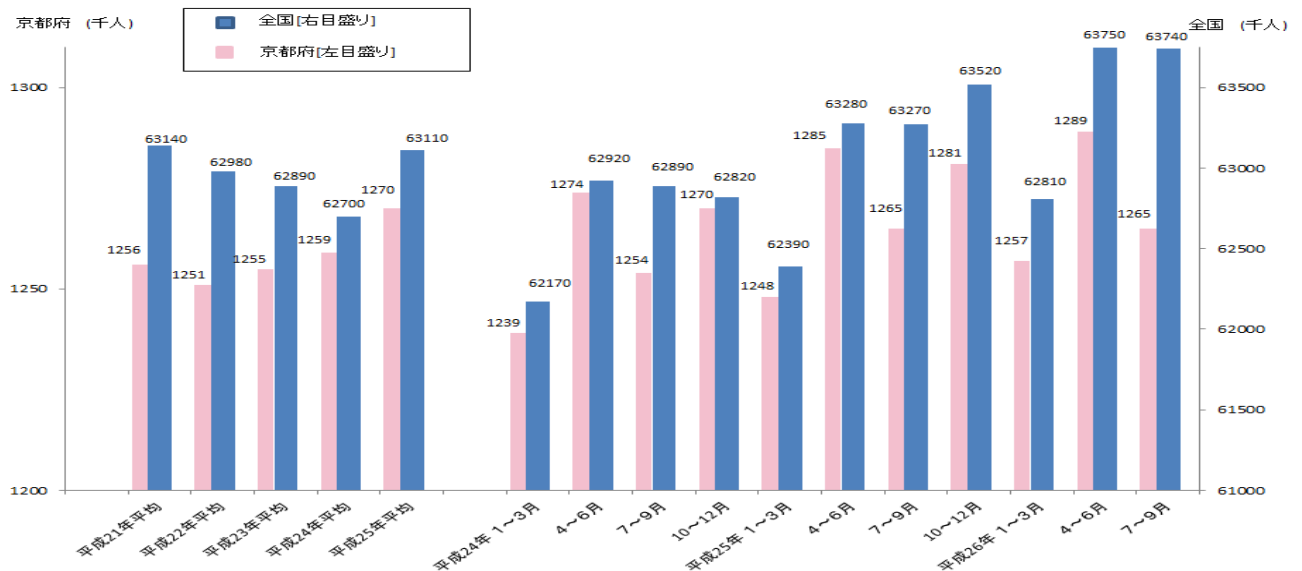
(1) 京都の完全失業率 3.5%と前年同期差0.1ポイント改善した。

(2) 完全失業者数 4.6万人と前年同期比2.1%減少した。

(3) 就業者数 126.5万人と前年同期と同水準となった。

【総務省「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より】

【全国及び京都府の就業者の推移】



※資料出所：総務省総務省統計局「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より。

II 全国の雇用失業情勢

現在の雇用情勢は、一部に厳しさがみられるものの、着実に改善が進んでいる。

1 完全失業率等の動向

平成26年12月の完全失業率(季節調整値)は3.4%と前月より0.1ポイント改善した(男性は3.6%、女性は3.2%)。

※過去最高は、平成14年6月、8月、15年4月、21年7月の5.5%。

【その他の主な指標】

- (1) 完全失業者数(原数値)は、210万人と前年同月差15万人減少した。なお、季節調整値は228万人と前月差1万人減少した。
- (2) 前月と比べ就業者は43万人増加した。雇用者は49万人増加し、非労働力人口は46万人減少(いずれも季節調整値)した。

2 有効求人倍率等の動向

平成26年12月の有効求人倍率(季節調整値)は1.15倍であり、前月より0.03ポイント改善した。

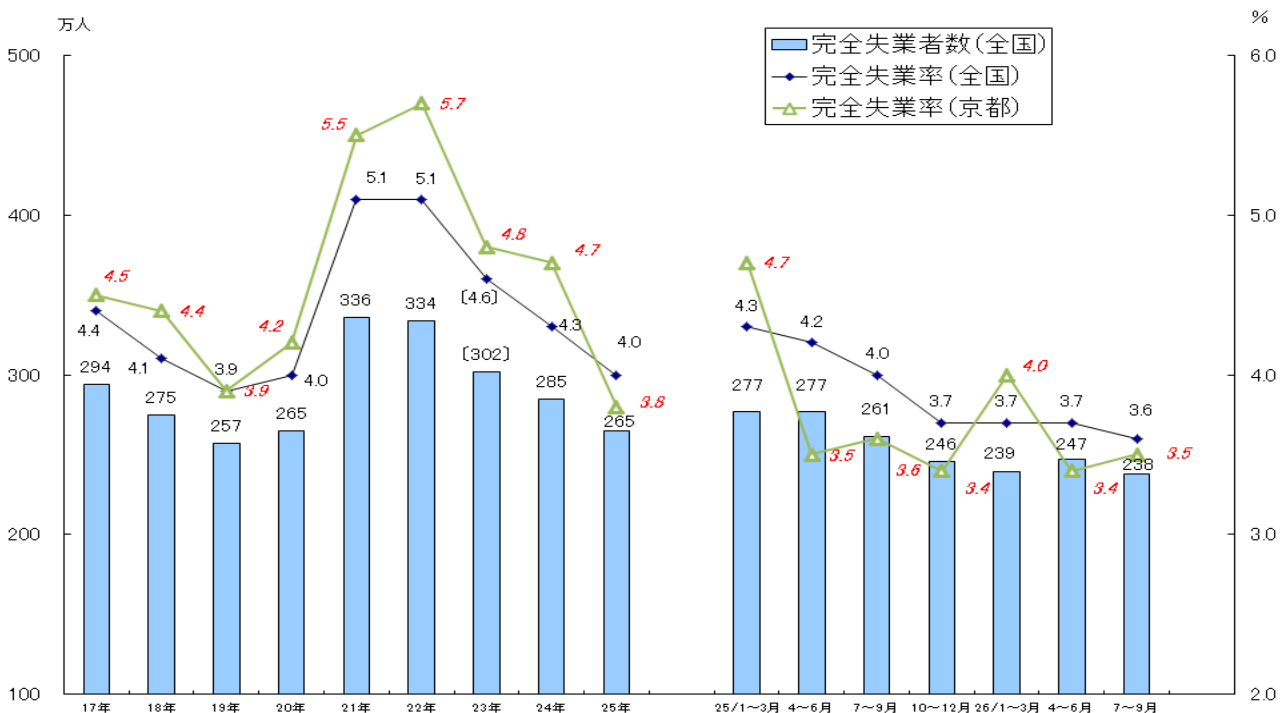
※過去最低は、平成21年8月の0.42倍。

【その他の主な指標】

- (1) 新規求人倍率(季節調整値)は1.79倍と前月より0.13ポイント改善した。
※過去最低は、平成21年5月の0.76倍。
- (2) 新規求人数(季節調整値)は、88万人と前月比4.7%増加した。

【厚生労働省職業安定局 平成27年1月30日 公表資料から】

【完全失業率の推移】



※ 資料出所：総務省統計局「労働力調査」(〔 〕内の数値は補完的に推計した値。)

全国の四半期ごとの完全失業率(原数値)及び完全失業者数は、労働力調査(基本集計)四半期平均(速報)結果。
京都府の完全失業率は、四半期平均及び年平均(モデル推計値)。

Ⅲ 最近の労働市場動向

平成26年12月内容 ①

京都労働局職業安定部

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト
全 国	G D P (前期比)	%	26年	年率換算1.9%減、2四半期連続で減少
	実質国内総生産成長率	△ 0.5	7~9月	(2次速報)
	(季節調整値) 就 業 者 数	万人	26/12	前月は6,345万人 前月差43万人の増加
	(季節調整値) 雇 用 者 数	万人	26/12	前月は5,597万人 前月差49万人の増加
	(原数値) 完 全 失 業 者 数	万人	26/12	男性127万人・女性83万人(季節調整値は228万人) 前年同月差15万人の減少。
	(季節調整値) 完 全 失 業 率	%	26/12	前月差0.1ポイント低下 前月は3.5%
	(季節調整値) 新 規 求 人 倍 率	倍	26/12	前月差0.13ポイント上昇 前月は1.66倍
	(季節調整値) 有 効 求 人 倍 率	倍	26/12	前月差0.03ポイント上昇 前月は1.12倍
	月 末 被 保 険 者 数	人	26/12	前年同月39,631,750人、前年同月比1.6%増加 前月は40,254,217人
	受 給 資 格 決 定 件 数	件	26/12	前年同月89,425件、前年同月比5.6%減少 前月は97,716件
	受 給 者 実 人 員	人	26/12	前年同月483,649人、前年同月比8.2%減少 前月は445,948人
	受 給 率	%	26/12	前年同月1.2%、前年同月差0.1ポイント低下 前月は1.1%
	京 都 府	(四半期平均[モデル推計値]) 就 業 者 数	万人	26年 7~9月
(四半期平均[モデル推計値]) 京 都 の 完 全 失 業 者 数		万人	26年 7~9月	前年同期4.7万人 前年同期比2.1%減少 前期は4.5万人
(四半期平均[モデル推計値]) 京 都 の 完 全 失 業 率		%	26年 7~9月	前年同期3.6% 前年同期差0.1ポイント低下 前期は3.4%
(季節調整値) 新 規 求 人 倍 率		倍	26/12	前月差0.11ポイント上昇 前月は1.69倍
(季節調整値) 有 効 求 人 倍 率		倍	26/12	前月差0.04ポイント上昇 前月は1.08倍
(原数値) う ち 中 高 年 齢 者		倍	26/12	前年同月0.78倍 前年同月差0.06ポイント上昇 前月は0.82倍
(原数値) う ち 5 5 歳 以 上		倍	26/12	前年同月0.86倍 前年同月差0.05ポイント上昇 前月は0.90倍
月 末 被 保 険 者 数		人	26/12	前年同月704,245人、0.8%増加 前月は709,800人
受 給 資 格 決 定 件 数		件	26/12	前年同月1,996件、2.2%減少 前月は2,082件
受 給 者 実 人 員		人	26/12	前年同月10,651人、8.3%減少 前月は10,057人
受 給 率		%	26/12	前年同月1.5%、前年同月差0.1ポイント低下 前月は1.4%

- (注) 1 新規求人倍率、有効求人倍率はパートタイムを含む季節調整値。
 2 完全失業率、新規求人倍率、有効求人倍率の季節調整値は平成25年12月以前の値が再調整済み。
 京都の就業者数、完全失業者数、完全失業率は、総務省「労働力調査」四半期平均(モデル推計値)。
 3 「うち中高年(45歳以上)」、「55歳以上」の数値(求人倍率、就職率、新規求職申込件数、
 月間有効求職者数)はパートタイムを除く常用の数値。
 4 受給資格決定件数、受給者実人員は高齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。
 5 雇用保険関係の数値は、平成22年4月1日から雇用保険法改正により、全て一般被保険者。
 6 受給率=受給者実人員/(受給者実人員+月末被保険者数)

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト	
京 都	新 規 求 人 数	人 16,830	26/12	前年同月15,683人 前年同月比7.3%増加 前月は17,507人	
	月 間 有 効 求 人 数	人 50,359	26/12	前年同月47,583人 前年同月比5.8%増加 前月は51,803人	
	新 規 求 職 申 込 件 数	件 7,801	26/12	前年同月8,052件 前年同月比3.1%減少 前月は8,395件	
	うち中高年(一般)	件 1,716	26/12	前年同月1,699件 前年同月比1.0%増加 前月は1,775件	
	月 間 有 効 求 職 者 数	人 41,402	26/12	前年同月44,407人 前年同月比6.8%減少 前月は44,739人	
	うち中高年(一般)	人 9,847	26/12	前年同月10,482人 前年同月比6.1%減少 前月は10,383人	
	月 末 適 用 事 業 所 数	事業所 42,228	26/12	前年同月41,994事業所、前年同月比0.6%増加 前月は42,234事業所	
	離 職 票 交 付 枚 数	件 4,665	26/12	前年同月4,858件、前年同月比4.0%減少 前月は4,784件	
	就 職 件 数	件 2,882	26/12	前年同月3,199件 前年同月比9.9%低下 前月は3,136件	
	就 職 率 (対新規求職者)	% 36.9	26/12	前年同月39.7% 前年同月差2.8ポイント低下 前月は37.4%	
	うち中高年齢者 (対新規求職者)	% 28.3	26/12	前年同月27.7% 前年同月差0.6ポイント上昇 前月は27.5%	
	充 足 率 (対新規求人)	% 17.2	26/12	前年同月19.9% 前年同月差2.7ポイント低下 前月は17.7%	
	27年3月 新規高卒	求 人 倍 率	倍 2.25	26/11	前年同月1.84倍 前年同月差0.41ポイント上昇
		就 職 内 定 率	% 76.1	26/11	前年同月71.6% 前年同月差4.5ポイント上昇
障 害 者 実 雇 用 率	% 1.95	26/6	全国1.82% 25年6月は1.93% (全国は1.76%)		
京 都 府 推 計 人 口	人 2,613,601	26/12	平成26年12月1日現在		
百 貨 店 売 上 高	(速報) 百万円 27,750	26/12	9か月連続の減少 前年同月比8.3%減少		
倒 産 件 数 (東京商工リサーチ)	件 18	26/12	前年同月24件、前年同月比25%減少 前月は24件		
(京都市) 消 費 者 物 価 指 数	(速報) 総合指数 103.9	26/12	前年同月比2.0%の上昇 前月と同水準		

(注) 7 実質国内総生産は平成12年7～9月期以降、国民総生産から国内総支出に形式変更。

8 百貨店売上高とその前年同月比は京都市内の主要百貨店ベース。

9 消費者物価の指数は平成22年を100とした値。

11 離職票交付枚数は高年齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。

12 障害者実雇用率は雇用率制度の適用となる企業規模50人以上の民間企業の集計結果。
(平成25年4月1日から 法定雇用率は、1.8%から2.0%に引き上げ。)